

学校等施設の適正規模・適正配置の進捗状況等について

1. 現計画概要

① 学校施設の適正規模・適正配置計画（後期：平成 28 年度～平成 31 年度）

平成 22 年策定した、10 年計画の後期 5 か年について、平成 22 年度～平成 26 年度を計画期間とする前期計画を改訂した。

② 学校施設の適正規模・適正配置スケジュール

| 区分 | | 平成 22 年策定時 | | 平成 27 年策定時 |
|-----|------------|--------------|--------|---|
| 学校名 | | 前期 | 後期 | |
| 幼稚園 | 泉幼稚園 | 現状 ⇒ | 現状 ⇒ | 現状 ⇒ |
| | 伊豆山幼稚園 | 現状 ⇒ | 現状 ⇒ | 現状 ⇒ |
| | 緑ガ丘幼稚園 | 第一小へ移転 | — | 小嵐保育園との認定こども園として検討・開設。 (開設目標：H30.4) |
| | 上多賀幼稚園 | 現状 ⇒ | 多賀幼に統合 | 南熱海地区の特別支援教育の充実を図る上で、施設を含めた跡地利用について地域住民と検討していく。 |
| | 多賀幼稚園 | | | |
| | 網代幼稚園 | ⇒新たな教育環境の創設⇒ | | 和田木保育園との連携を図りながら、就学前児童の環境整備を検討する。 |
| 小学校 | 泉小中学校（併設） | 現状 ⇒ | | 湯河原地区への児童生徒の流出を防ぐ策を検討し、児童生徒数の確保を図る。 |
| | 伊豆山小学校 | 現状 ⇒ | | 統合の必要性については、小規模校の特性を十分に勘案しつつ、平成 27 年 1 月に発出された統合に関する新たな手引きとなる文科省通知も踏まえ、子どもたちにとって、より良好な教育環境を熟考し、必要な措置を講じていく。 |
| | 桃山小学校 | 現状 ⇒ | 第一小に統合 | |
| | 第一小学校 | 現状 ⇒ | | |
| | 第二小学校 | 現状 ⇒ | | |
| | 多賀小学校 | 現状 ⇒ | | |
| | 網代小学校 | ⇒新たな教育環境の創設⇒ | | |
| | 初島小中学校（併設） | 現状 ⇒ | | |
| 中学校 | 熱海中学校 | H26.4 熱海中に統合 | | |
| | 小嵐中学校 | | | |
| | 多賀中学校 | 現状 ⇒ | | |

2. 現計画の進捗状況

平成 26 年 4 月：熱海中学校、小嵐中学校 統合

平成 30 年 4 月：多賀幼稚園、上多賀幼稚園 統合

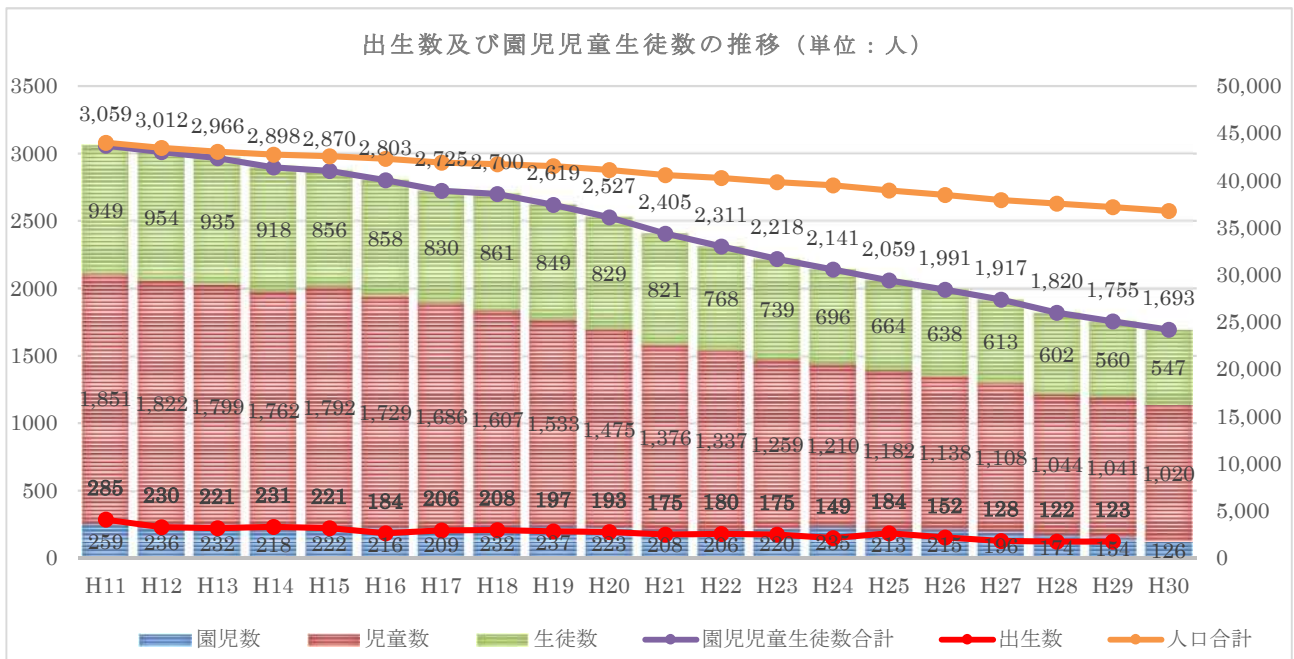
※ 網代幼稚園：平成 29 年 4 月 休園

※ 緑ガ丘幼稚園、小嵐保育園：平成 32 年 4 月認定こども園 移行

3. 市内学校等の児童生徒数等の状況

① 出生数及び児童生徒数の推移

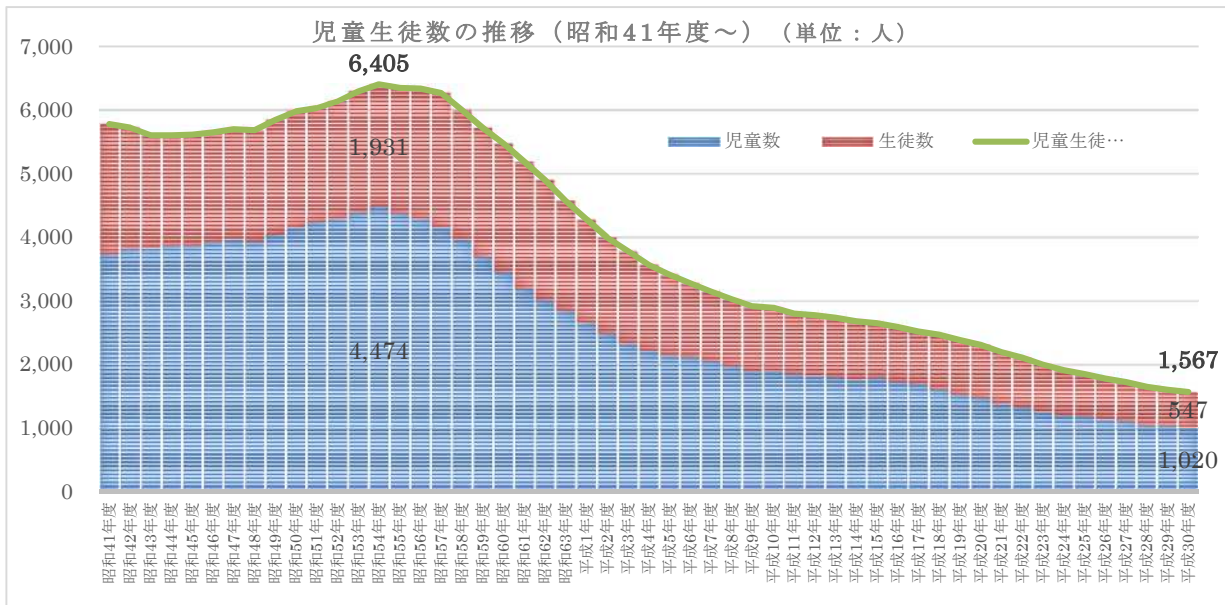
児童生徒数と相関関係にある出生数の推移を見ると、平成 11 年度には 285 人の出生であったが、平成 29 年度には 123 人にまで減少している。特に平成 27 年度以降 120 人台にまで急激に減少している。また、出生数の減少は、児童生徒数はもとより、共働きなど保護者の就労状況とも関係し、幼稚園児の減少に歯止めがかからない状況となっている。



出所：学校基本調査

② 公立小中学校の児童、生徒数の推移

公立小中学校における児童、生徒数の推移は、主幹産業である観光業の著しい成長にともなう、昭和 40 年の人口ピーク及び昭和 46 年から昭和 49 年における第 2 次ベビーブームを反映して、昭和 54 年に児童生徒総数 6,405 人をピークに、一貫して減少し続けている。平成 30 年 5 月 1 日現在の児童生徒数は、1,567 人となっており、ピーク時と比較して、4,838 人減少している。



出所：学校基本調査

③ 校別児童生徒数の推移

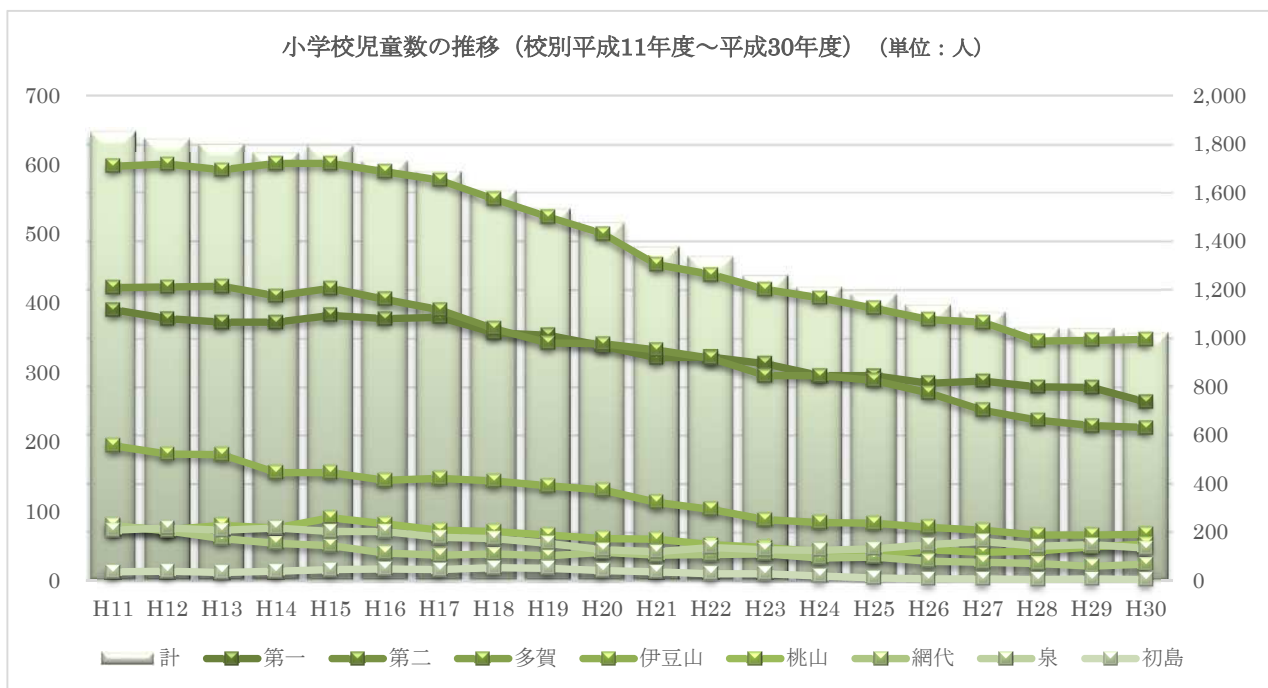
過去 20 年間の公立小中学校、校別児童生徒数の推移、公立小学校では、平成 11 年度 1,851 人が平成 30 年度 1,020 人、44.9%の減少となっている。校別における減少幅で比較すると、初島小学校が 11 人、84.6%の減少となっており、次いで、網代小学校が 56 人、70.0%の減少となっている。その他、伊豆山小学校 128 人、65.6%の減、第二小学校 202 人、47.8%の減、多賀小学校 250 人、41.8%の減、泉小学校 26 人、35.6%の減、第一小学校 133 人、34.0%の減、桃山小学校 25 人、32.1%の減となっている。また、公立中学校では、平成 11 年度 949 人が平成 30 年度 547 人、42.4%の減少となっている。各校の統廃合の状況を踏まえた推移で見ると、熱海中学校が 248 人、44.3%の減、多賀中学校が 148 人、41.6%の減、初島中学校が 1 人、42.4%の減、泉中学校が 5 人、16.7%の減となっている。

小学校児童数の推移（校別平成 11 年度～平成 30 年度）（単位：人）

| 年度 | 第一 | 第二 | 多賀 | 伊豆山 | 桃山 | 網代 | 泉 | 初島 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|-------|
| H11 | 391 | 423 | 598 | 195 | 78 | 80 | 73 | 13 | 1,851 |
| H12 | 378 | 424 | 601 | 183 | 74 | 72 | 76 | 14 | 1,822 |
| H13 | 373 | 425 | 593 | 182 | 80 | 61 | 73 | 12 | 1,799 |
| H14 | 373 | 411 | 602 | 156 | 76 | 54 | 76 | 14 | 1,762 |
| H15 | 383 | 422 | 602 | 156 | 91 | 51 | 71 | 16 | 1,792 |
| H16 | 378 | 406 | 590 | 145 | 82 | 40 | 71 | 17 | 1,729 |

| 年度 | 第一 | 第二 | 多賀 | 伊豆山 | 桃山 | 網代 | 泉 | 初島 | 計 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| H17 | 380 | 391 | 578 | 148 | 73 | 37 | 63 | 16 | 1,686 |
| H18 | 358 | 364 | 551 | 144 | 71 | 39 | 61 | 19 | 1,607 |
| H19 | 354 | 343 | 525 | 137 | 66 | 36 | 54 | 18 | 1,533 |
| H20 | 339 | 342 | 501 | 131 | 61 | 41 | 45 | 15 | 1,475 |
| H21 | 322 | 333 | 456 | 113 | 60 | 37 | 42 | 13 | 1,376 |
| H22 | 323 | 321 | 442 | 103 | 52 | 38 | 48 | 10 | 1,337 |
| H23 | 313 | 296 | 420 | 88 | 48 | 39 | 45 | 10 | 1,259 |
| H24 | 296 | 296 | 408 | 84 | 42 | 33 | 44 | 7 | 1,210 |
| H25 | 296 | 289 | 393 | 83 | 37 | 34 | 46 | 4 | 1,182 |
| H26 | 285 | 271 | 377 | 77 | 45 | 28 | 52 | 3 | 1,138 |
| H27 | 288 | 246 | 373 | 73 | 41 | 27 | 57 | 3 | 1,108 |
| H28 | 280 | 232 | 346 | 66 | 43 | 25 | 50 | 2 | 1,044 |
| H29 | 279 | 224 | 347 | 66 | 49 | 21 | 52 | 3 | 1,041 |
| H30 | 258 | 221 | 348 | 67 | 53 | 24 | 47 | 2 | 1,020 |
| H11-H30 | ▲133 | ▲202 | ▲250 | ▲128 | ▲25 | ▲56 | ▲26 | ▲11 | ▲831 |
| ▲% | 34.0% | 47.8% | 41.8% | 65.6% | 32.1% | 70.0% | 35.6% | 84.6% | 44.9% |

出所：学校基本調査



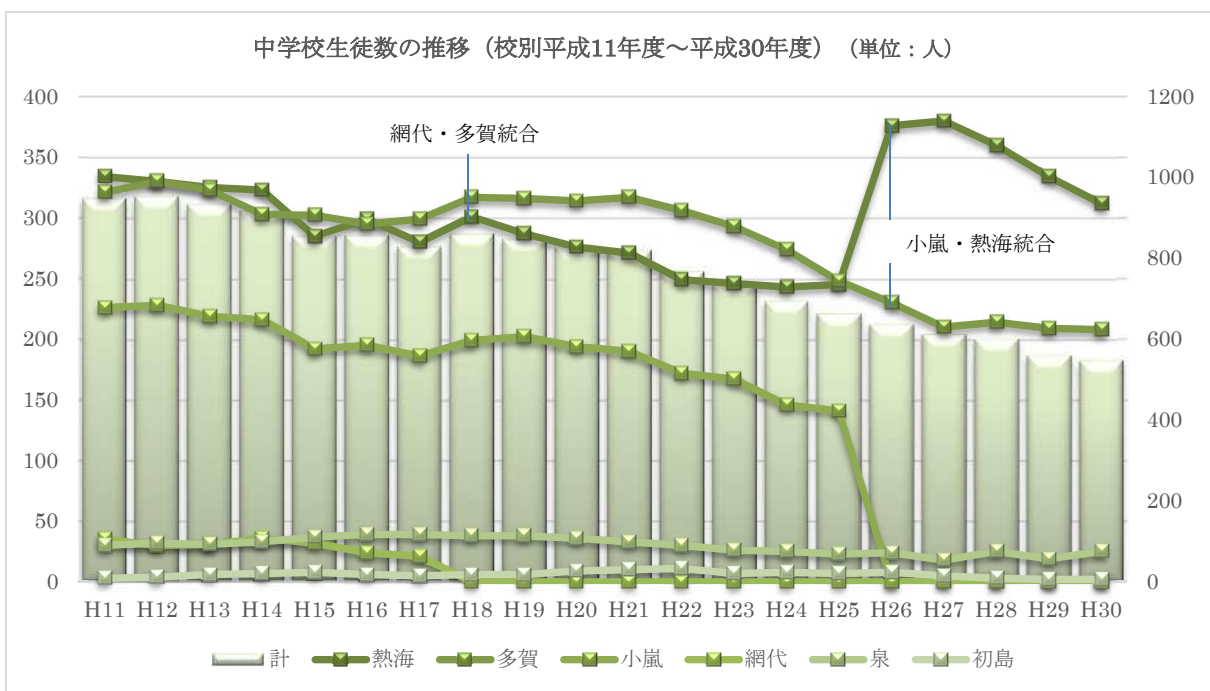
中学校生徒数の推移（校別平成11年度～平成30年度）

（単位：人）

| 年度 | 熱海 | 多賀 | 小嵐 | 網代 | 泉 | 初島 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|----|----|----|-----|
| H11 | 334 | 321 | 226 | 35 | 30 | 3 | 949 |
| H12 | 330 | 330 | 228 | 30 | 32 | 4 | 954 |

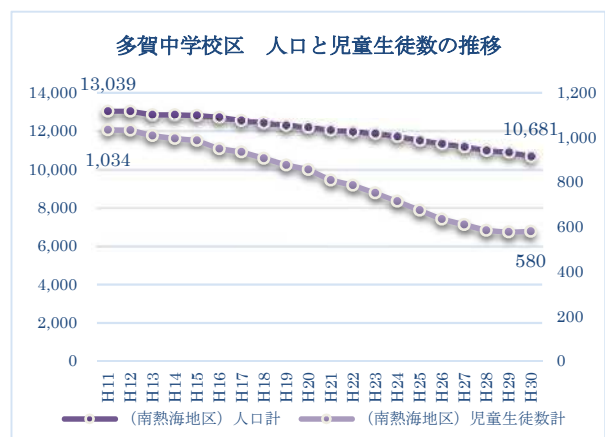
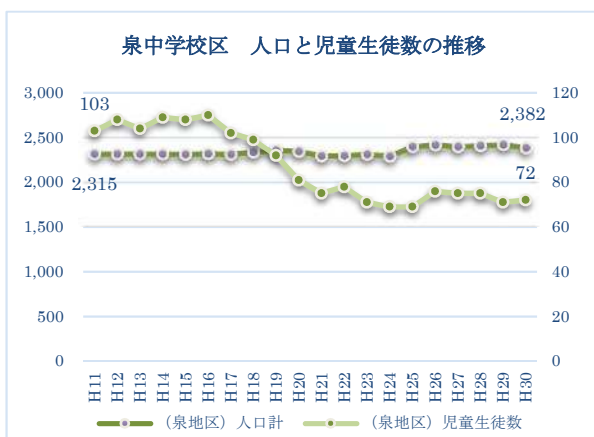
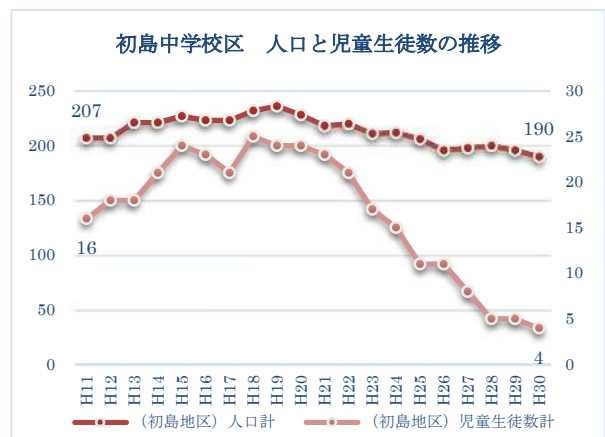
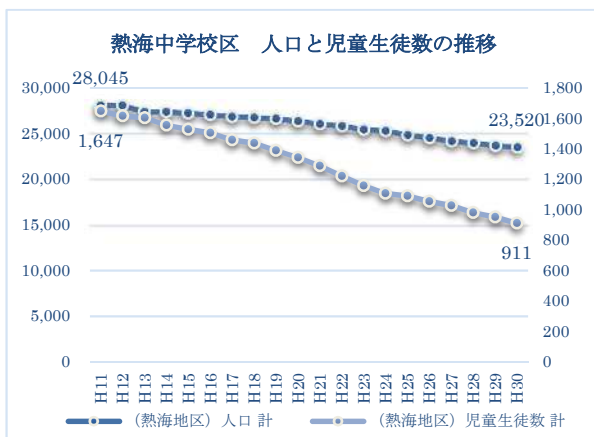
| 年度 | 熱海 | 多賀 | 小嵐 | 網代 | 泉 | 初島 | 計 |
|---------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-------|
| H13 | 325 | 323 | 219 | 31 | 31 | 6 | 935 |
| H14 | 323 | 303 | 216 | 36 | 33 | 7 | 918 |
| H15 | 285 | 302 | 192 | 32 | 37 | 8 | 856 |
| H16 | 299 | 295 | 195 | 24 | 39 | 6 | 858 |
| H17 | 280 | 299 | 186 | 21 | 39 | 5 | 830 |
| H18 | 301 | 317 | 199 | 0 | 38 | 6 | 861 |
| H19 | 287 | 316 | 202 | 0 | 38 | 6 | 849 |
| H20 | 276 | 314 | 194 | 0 | 36 | 9 | 829 |
| H21 | 271 | 317 | 190 | 0 | 33 | 10 | 821 |
| H22 | 249 | 306 | 172 | 0 | 30 | 11 | 768 |
| H23 | 246 | 293 | 167 | 0 | 26 | 7 | 739 |
| H24 | 243 | 274 | 146 | 0 | 25 | 8 | 696 |
| H25 | 245 | 248 | 141 | 0 | 23 | 7 | 664 |
| H26 | 376 | 230 | 0 | 0 | 24 | 8 | 638 |
| H27 | 380 | 210 | 0 | 0 | 18 | 5 | 613 |
| H28 | 360 | 214 | 0 | 0 | 25 | 3 | 602 |
| H29 | 334 | 209 | 0 | 0 | 19 | 2 | 560 |
| H30 | 312 | 208 | 0 | 0 | 25 | 2 | 547 |
| H11-H30 | ▲248 | ▲148 | | | ▲5 | ▲1 | ▲402 |
| ▲% | 44.3% | 41.6% | | | 16.7% | 33.3% | 42.4% |

出所：学校基本調査



④ 地域別（中学校区）人口と児童生徒数の推移

市内中学校区における地域別人口の推移と児童生徒数の状況は、それぞれの中学校区における人口及び児童生徒数は、一貫して減少している。熱海中学校区においては、平成11年人口が28,045人、平成30年人口が23,520人と4,525人、16.1%減少しているが、児童生徒数に関しては、平成11年1,647人に対し、平成30年は911人であり736人、44.7%と大幅に減少している。また、多賀中学校区では、平成11年人口が13,039人、平成30年人口が10,681人、2,358人、18.1%減少しており、児童生徒数は、平成11年が1,034人に対し、平成30年が580人であり、454人、43.9%と半数以上が減少している状況となっている。



出所：市民生活課、学校基本調査

4. 学校の適正規模・適正配置 関係法令

① 学校教育法

第 38 条 市町村は、その区域内にある学齢児童を就学させるに必要な小学校を設置しなければならない。

※ 中学校については、第 49 条において準用

② 学校教育法施行規則

第 41 条 小学校の学級数は、12 学級以上 18 学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

※ 中学校については、第 79 条において準用

③ 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律

第 3 条 国は、政令で定める限度において、次の各号に掲げる経費について、その一部を負担する。この場合において、その負担割合は、それぞれ当該各号に掲げる割合によるものとする。

四 公立の小学校及び中学校を適正な規模にするため統合しようとすることに伴って必要となり、又は統合したことに伴って必要となった校舎又は屋内運動場の新築又は増築に要する経費 二分の一

④ 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令

第 4 条 法第三条第一項第四号の適正な規模の条件は、次に掲げるものとする。

- 一 学級数が、小学校及び中学校にあつてはおおむね 12 学級から 18 学級まで、義務教育学校にあつてはおおむね 18 学級から 27 学級までであること。
 - 二 通学距離が、小学校にあつてはおおむね 4 キロメートル以内、中学校及び義務教育学校にあつてはおおむね 6 キロメートル以内であること。
- 2 5 学級以下の学級数の小学校若しくは中学校又は 8 学級以下の学級数の義務教育学校と前項第一号に規定する学級数の学校とを統合する場合においては、同号中「18 学級まで」とあるのは「24 学級まで」と、「27 学級」とあるのは「36 学級」とする。
- 3 統合後の学校の学級数又は通学距離が第一項第一号又は第二号に掲げる条件に適合しない場合においても、文部科学大臣が教育効果、交通の便その他の事情を考慮して適当と認めるときは、当該学級数又は通学距離は、同項第一号

又は第二号に掲げる条件に適合するものとみなす。

5. 関連閣議決定等

① 経済財政運営と改革の基本方針 2014 (H26.6.24 閣議決定)

学校規模の適正化に向けて、距離等に基づく学校統廃合の指針について、地域の実情を踏まえつつ見直しを進める。

② 教育再生実行会議 第5次提言 (H26.7.4 閣議報告)

学校が地域社会の核として存在感を発揮しつつ、教育効果を高めていく観点から、国は、学校規模の適正化に向けて指針を示すとともに、地域の実情を適切に踏まえた学校統廃合に対し、教職員配置や施設整備などの財政的な支援において十分な配慮を行う。国及び地方公共団体は、学校統廃合によって生じた財源の活用等によって教育環境の充実に努める。

③ まち・ひと・しごと創生総合戦略 (H26.12.27 閣議決定)

集団の中で切磋琢磨しつつ学習し、社会性を高めるという学校の特質に照らし、学校は一定の児童・生徒の規模を確保することが望ましいが、今後少子化の更なる進展により、学校の小規模化に伴う教育上のデメリットの顕在化や、学校がなくなることによる地域コミュニティの衰退が懸念されており、各市町村の実情に応じた活力ある学校づくりを推進する必要がある。そのため、地域コミュニティの核としての学校の役割を重視しつつ、活力ある学校づくりを実現できるよう、学校統合を検討する場合や、小規模校の存続を選択する場合、更には休校した学校を児童生徒の増加に伴い再開する場合などに対応し、活力ある学校づくりを目指した市町村の主体的な検討や具体的な取組をきめ細やかに支援する。

6. 市内小中学校の状況（児童生徒数の将来推計）

本推計値については、毎年度の出生数をもとにスライド推計したものである。

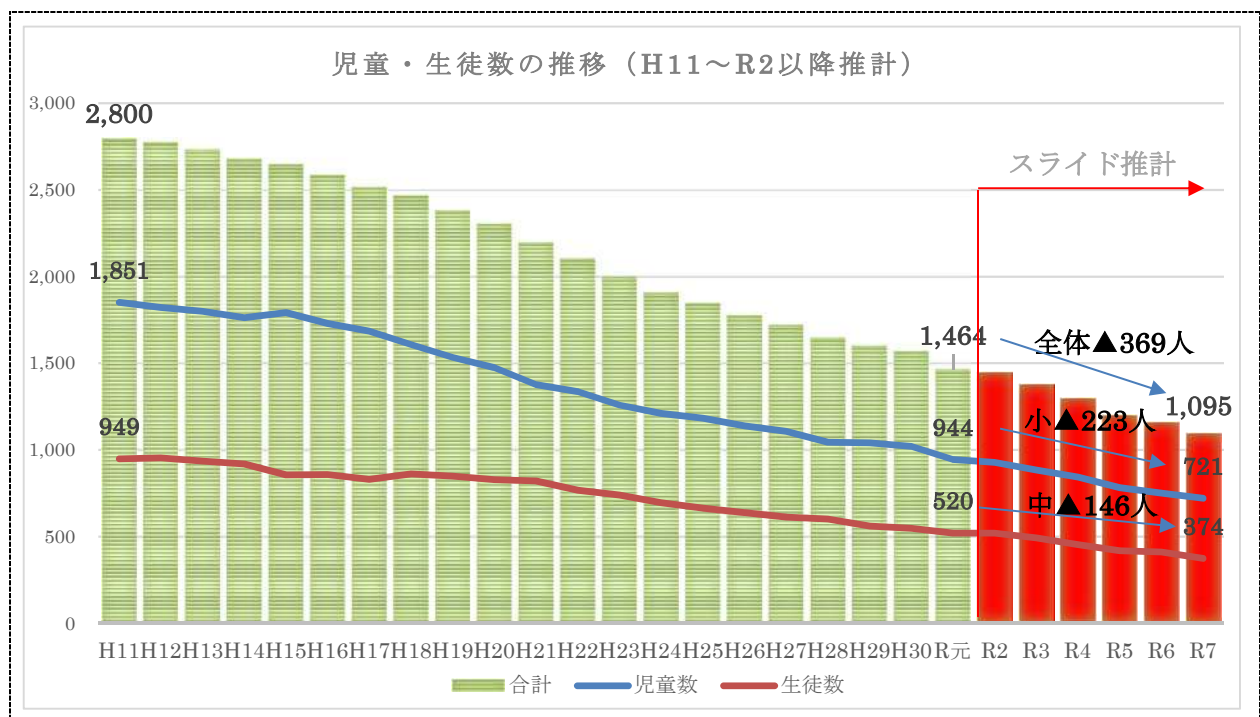
よって、転入、転出等の社会動態による増減及び私立小中校に通学することとなる児童生徒については、推計値に反映はしていない。また、標準学級数は、学校教育法等法令に基づく数値であり、実際の学級数と複式学級の組み合わせ等とは異なる。

【令和2年度以降の学校数、児童・生徒数及び標準学級数】*元年度（H31）実績

| | 学 校 数 | | | 児 童・生 徒 数 | | | 標 準 学 級 数 | | |
|---|-------|-----|----|-----------|-----|-------|-----------|-----|----|
| | 小学校 | 中学校 | 計 | 小学校 | 中学校 | 計 | 小学校 | 中学校 | 計 |
| 元 | 8 | 4 | 12 | 944 | 520 | 1,464 | 53 | 22 | 75 |
| 2 | 8 | 4 | 12 | 928 | 519 | 1,447 | 50 | 22 | 72 |
| 3 | 8 | 4 | 12 | 884 | 492 | 1,376 | 50 | 21 | 71 |
| 4 | 8 | 4 | 12 | 843 | 454 | 1,297 | 51 | 21 | 72 |
| 5 | 8 | 4 | 12 | 783 | 418 | 1,201 | 49 | 20 | 69 |
| 6 | 8 | 4 | 12 | 750 | 410 | 1,160 | 48 | 19 | 67 |
| 7 | 8 | 4 | 12 | 721 | 374 | 1,095 | 46 | 18 | 64 |

*元年度（H31）実績、特別支援児童生徒含む

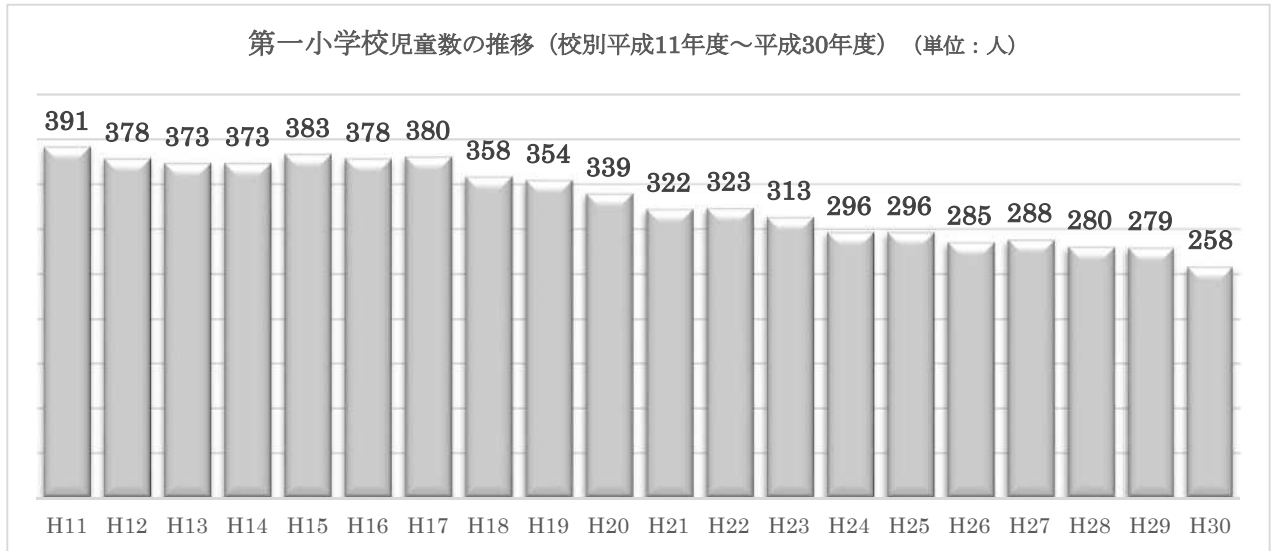
出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調



【第一小学校】

◆ 過去 20 年間の推移

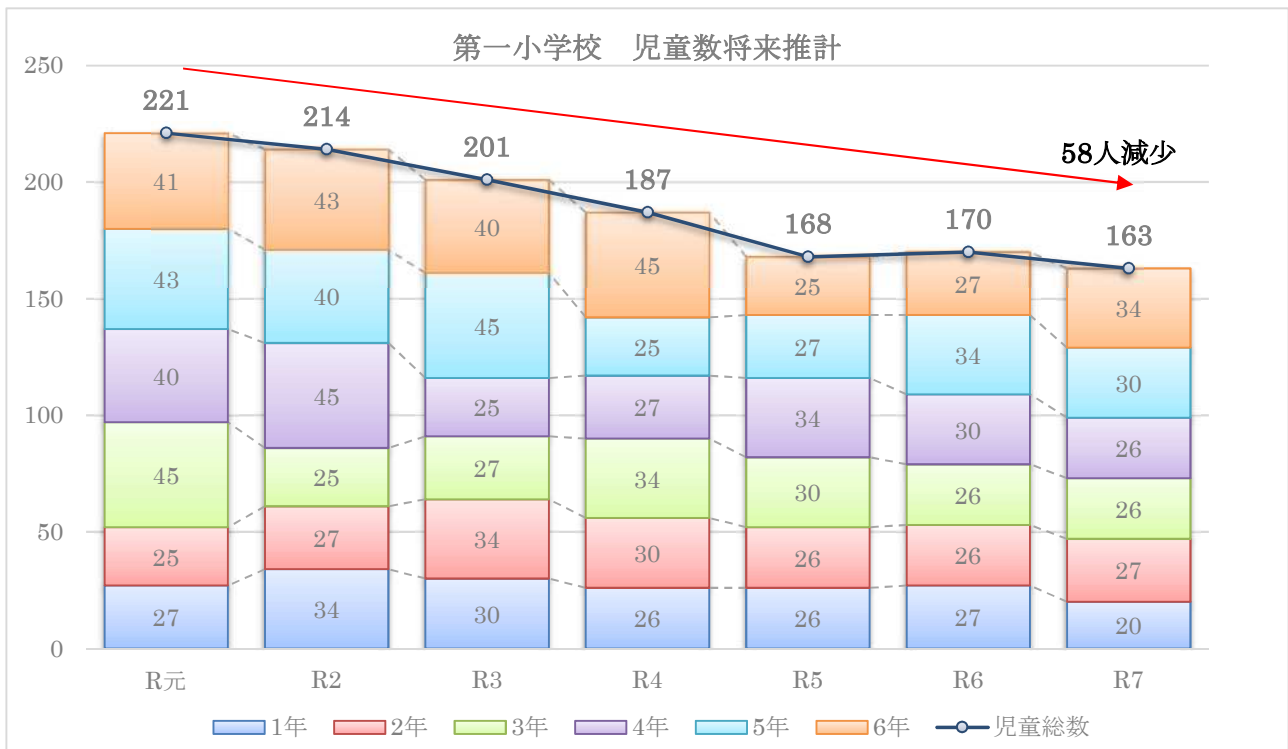
H11－H30 133 人、34.0%の減少



出所：学校基本調査

◆ 将来推計（スライド推計）

令和元年 5 月 1 日実績児童総数 221 人から令和 7 年までの間に 58 人が減少する見込みである。標準学級数は、複式学級の発生はないものの、令和元年 9 学級から 6 学級まで減少し、令和 4 年以降各学年 1 クラスとなる。



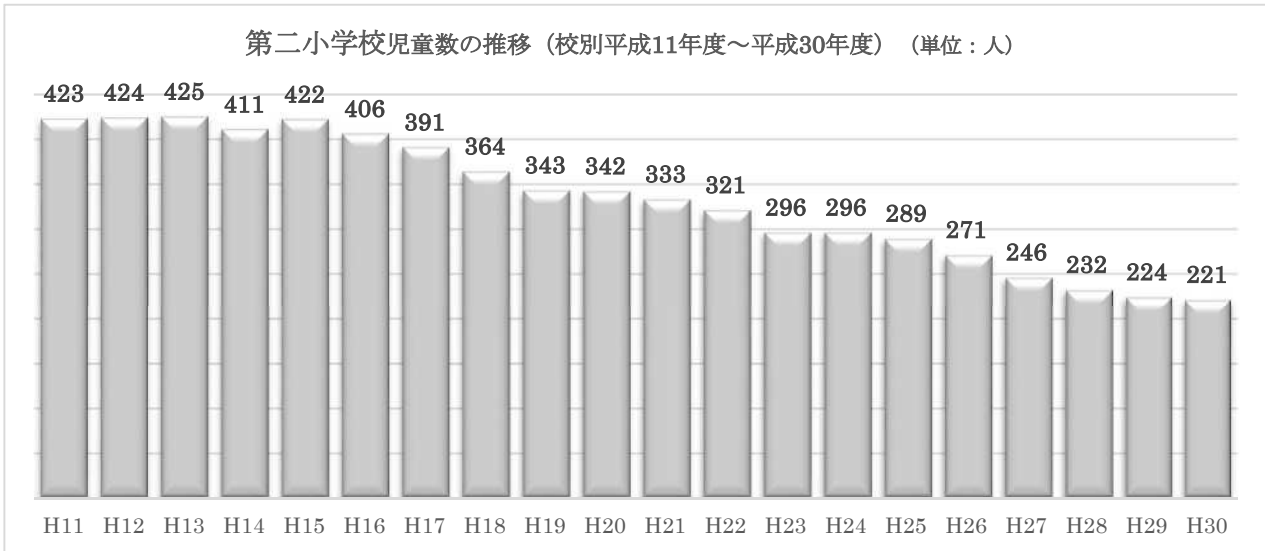
*元年度（H31）実績、普通学級児童数

出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調

【第二小学校】

◆ 過去 20 年間の推移

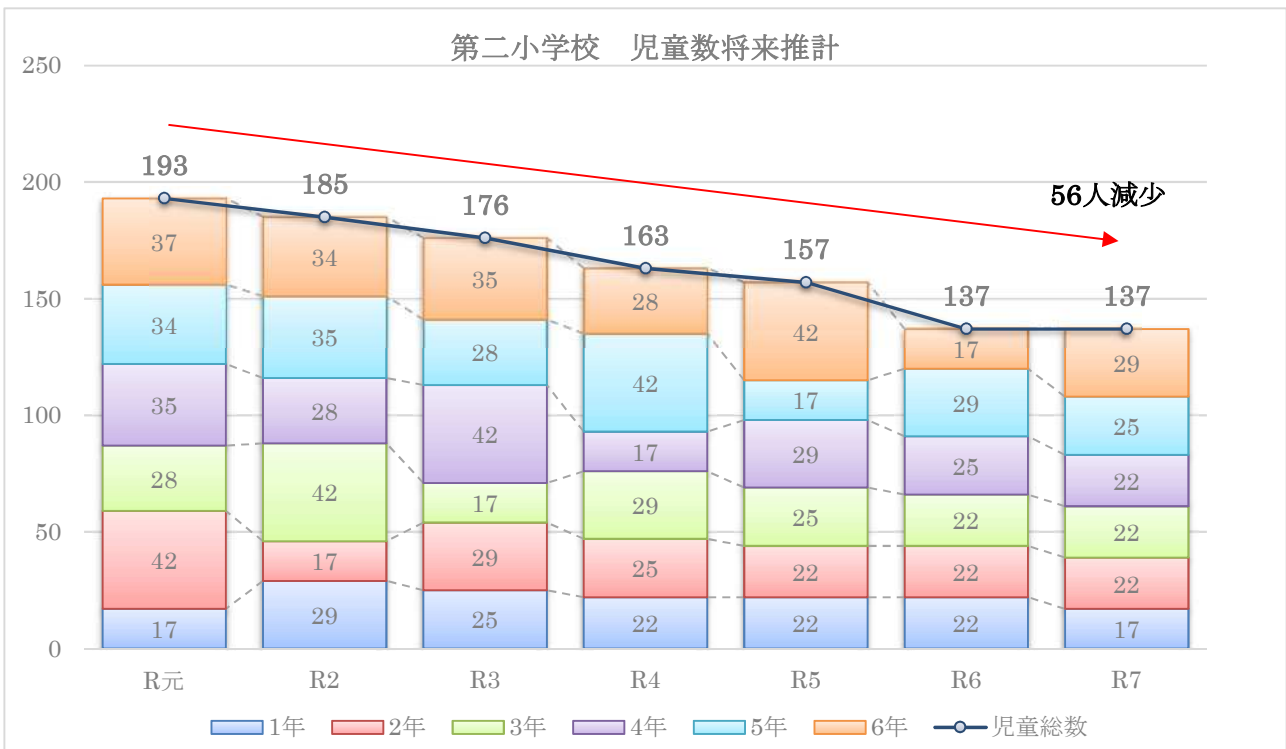
H11－H30 202 人、47.8%の減少



出所：学校基本調査

◆ 将来推計（スライド推計）

令和元年 5 月 1 日実績児童総数 193 人から令和 7 年までの間に 56 人が減少する見込みである。標準学級数は、複式学級の発生はないものの、令和元年 7 学級から 6 学級まで減少し、令和 6 年以降各学年 1 クラスとなる。



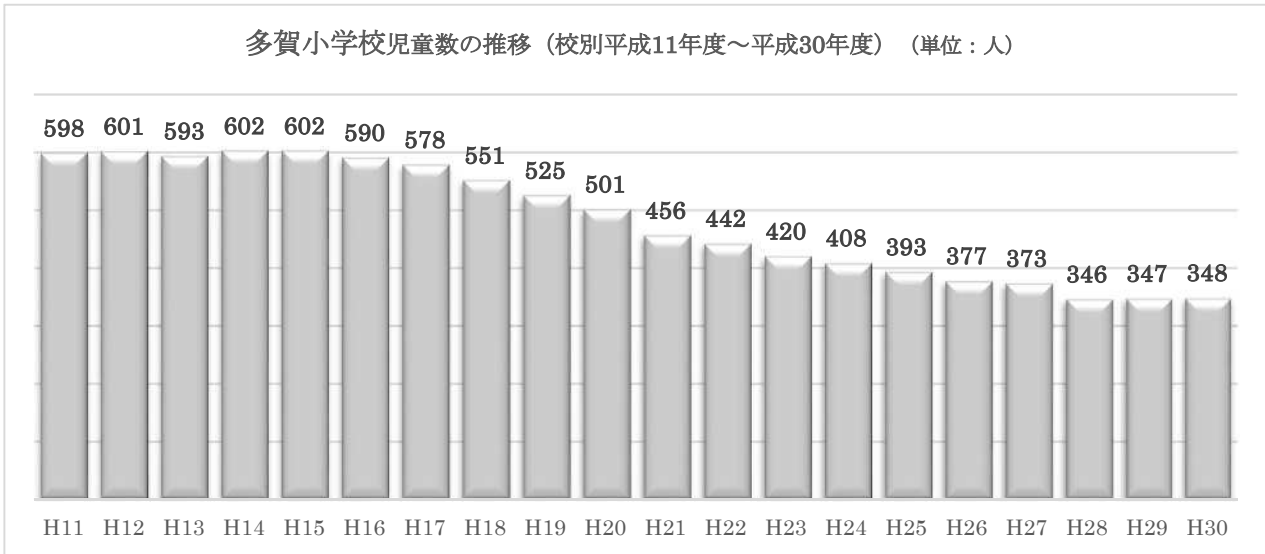
*元年度（H31）実績、普通学級児童数

出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調

【多賀小学校】

◆ 過去 20 年間の推移

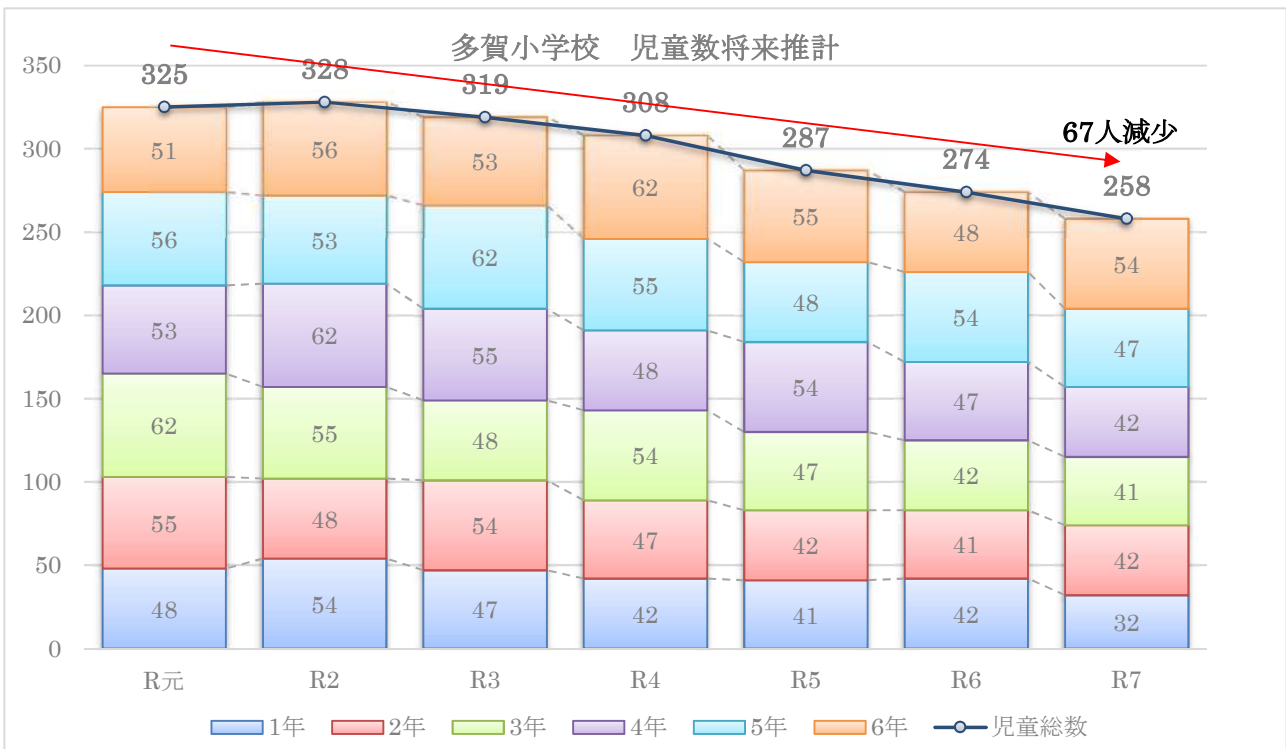
H11－H30 250 人、41.8%の減少



出所：学校基本調査

◆ 将来推計（スライド推計）

令和元年 5 月 1 日実績児童総数 325 人から令和 7 年までの間に 67 人が減少する見込みである。標準学級数は、複式学級の発生はないものの、令和元年 12 学級から 11 学級に減少する。



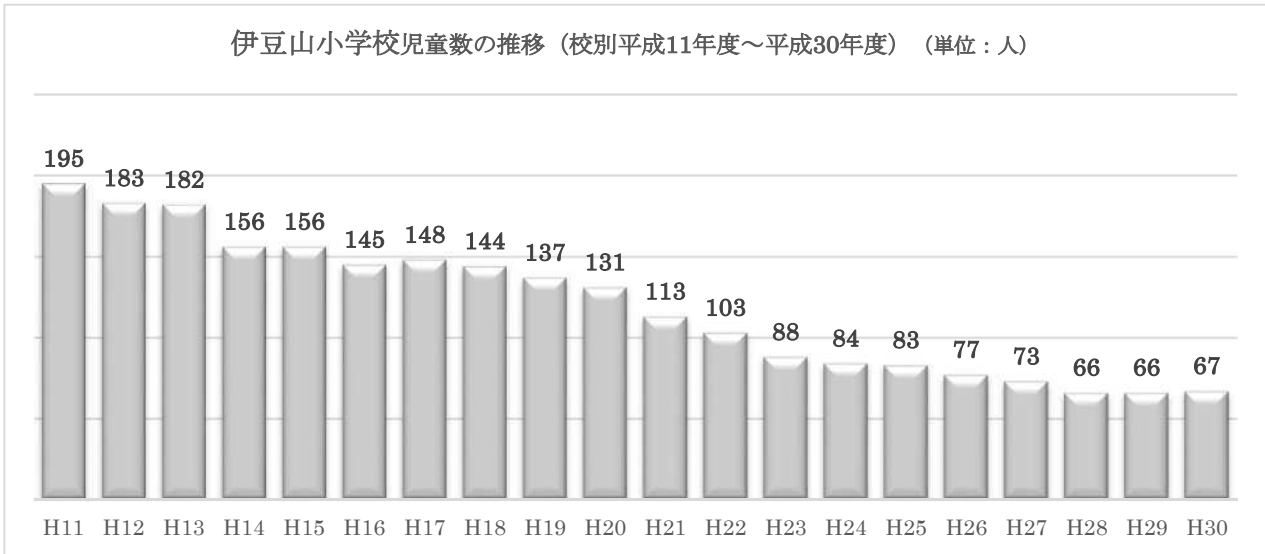
*元年度（H31）実績、普通学級児童数

出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調

【伊豆山小学校】

◆ 過去 20 年間の推移

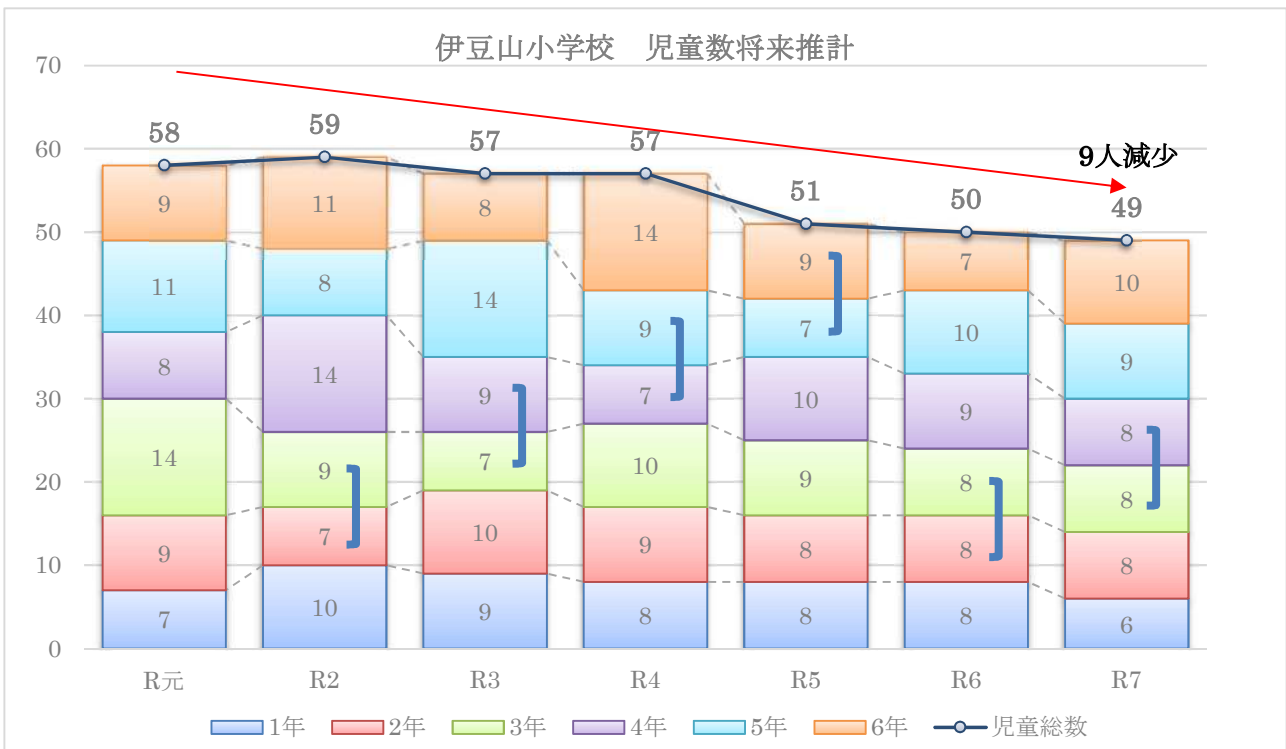
H11－H30 128 人、65.6%の減少



出所：学校基本調査

◆ 将来推計（スライド推計）

令和元年 5 月 1 日実績児童総数 58 人から令和 7 年までの間に 9 人が減少する見込みである。標準学級数は、令和元年 6 学級から 5 学級に減少し、令和 2 年以降複式学級が発生する。



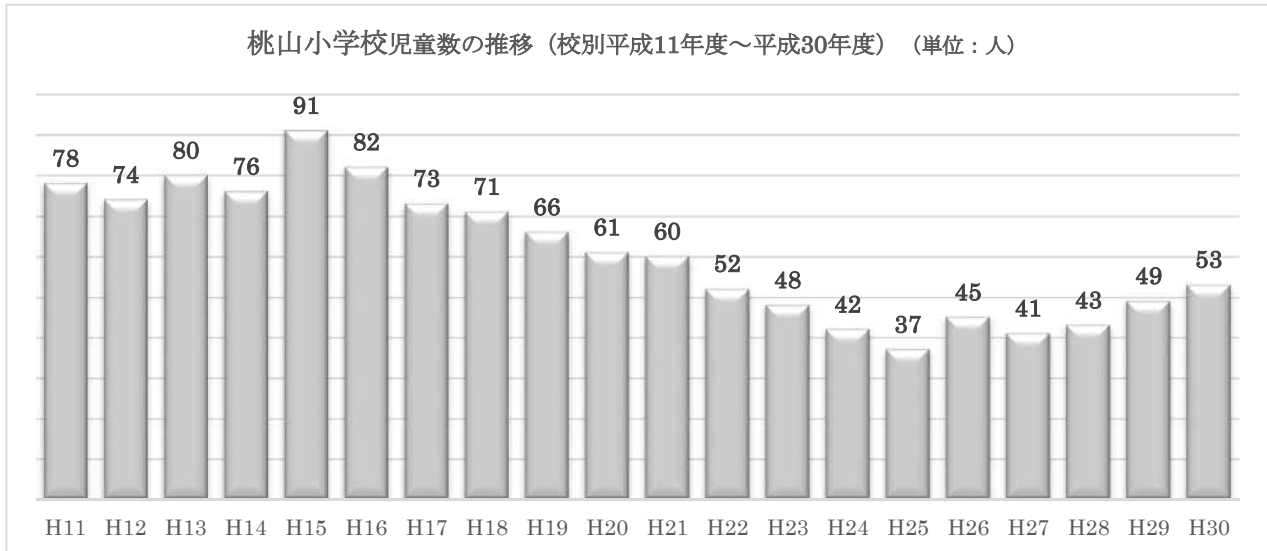
*元年度（H31）実績、普通学級児童数

出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調

【桃山小学校】

◆ 過去 20 年間の推移

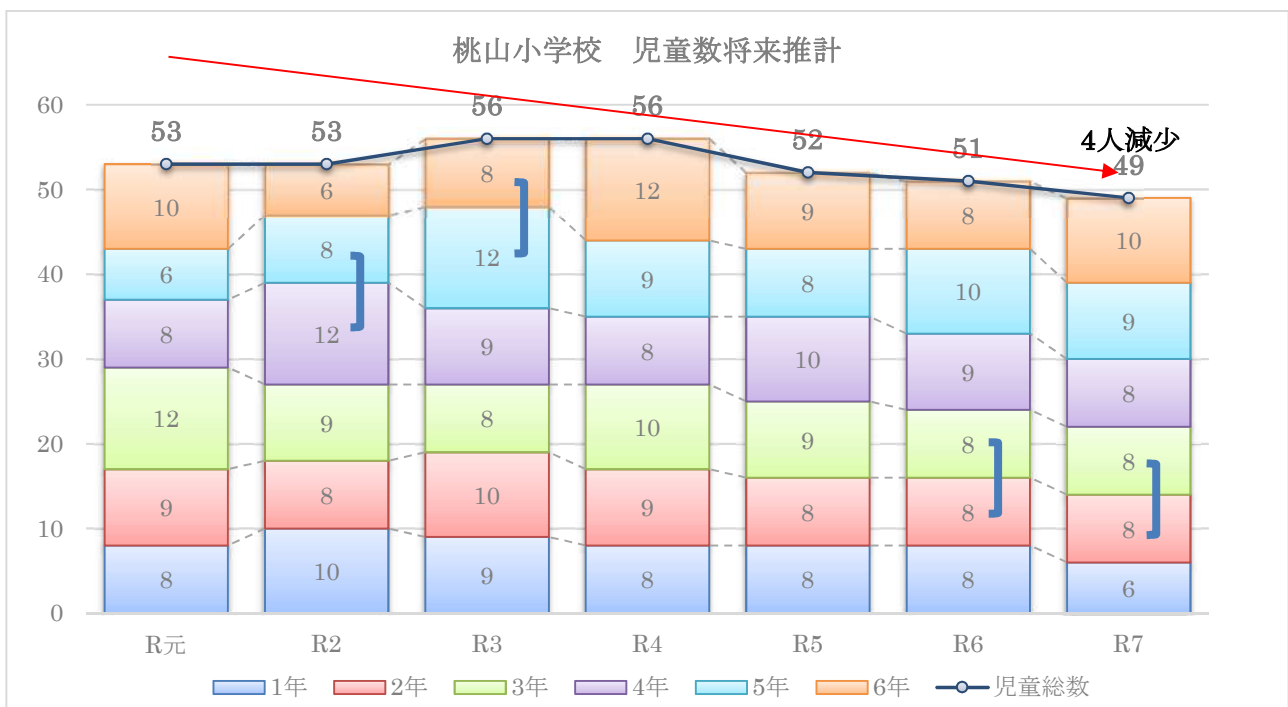
H11－H30 25 人、32.1%の減少



出所：学校基本調査

◆ 将来推計（スライド推計）

令和元年 5 月 1 日実績児童総数 53 人から令和 7 年までの間に 4 人が減少する見込みである。標準学級数は、令和元年以降 5 学級で推移する。令和 2 年まで複式学級が発生していたものの、令和 3 年から令和 5 年までの間一時解消し、新たに令和 6 年以降再発生する。



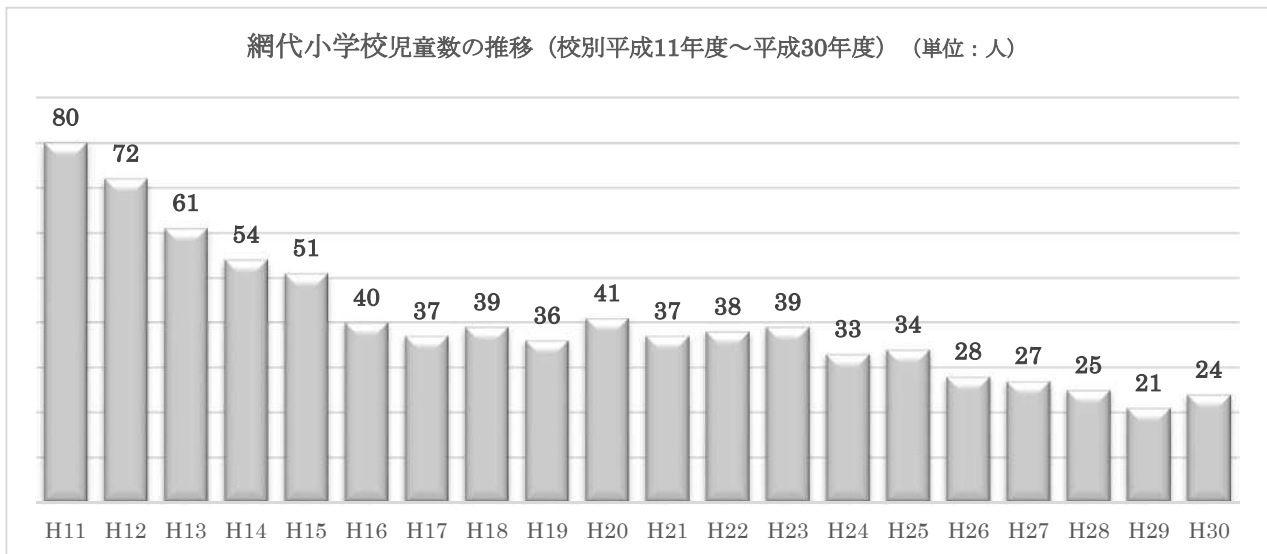
*元年度（H31）実績、普通学級児童数

出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調

【網代小学校】

◆ 過去 20 年間の推移

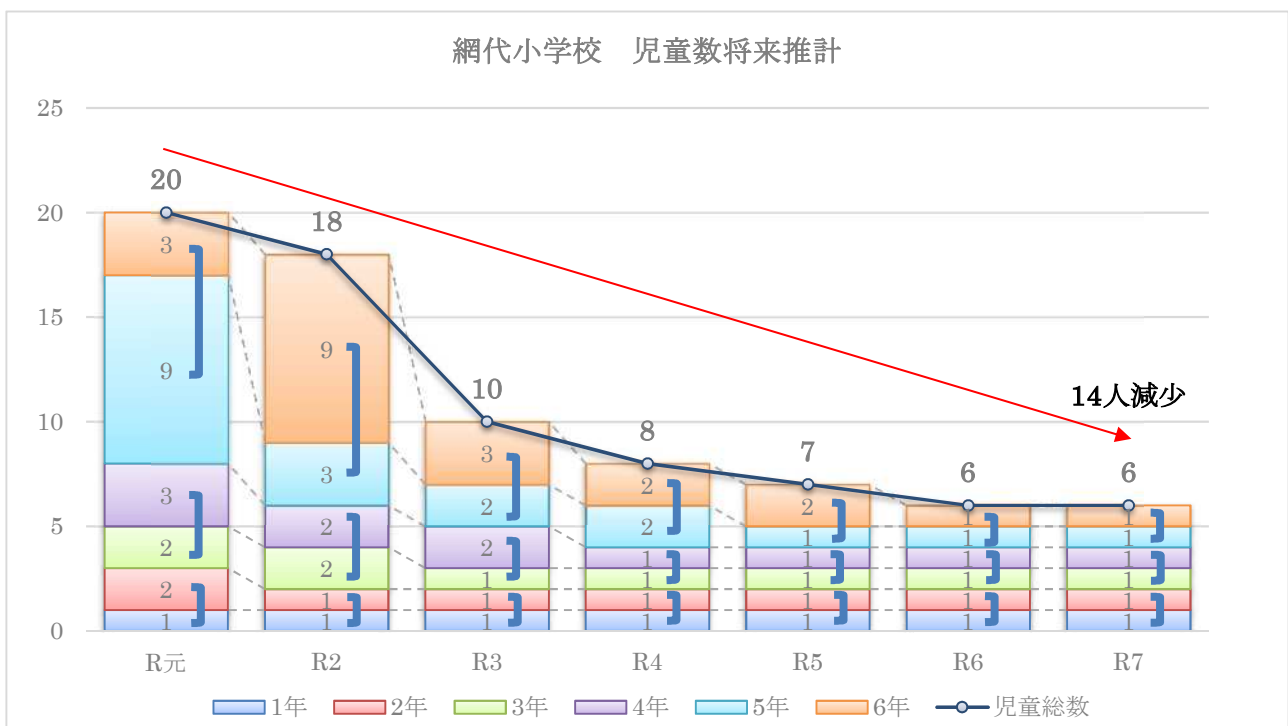
H11－H30 56 人、70.0%の減少



出所：学校基本調査

◆ 将来推計（スライド推計）

令和元年 5 月 1 日実績児童総数 20 人から令和 7 年までの間に 14 人が減少する見込みである。標準学級数は、全学年で複式学級が生じ、令和元年以降 3 学級で推移する。



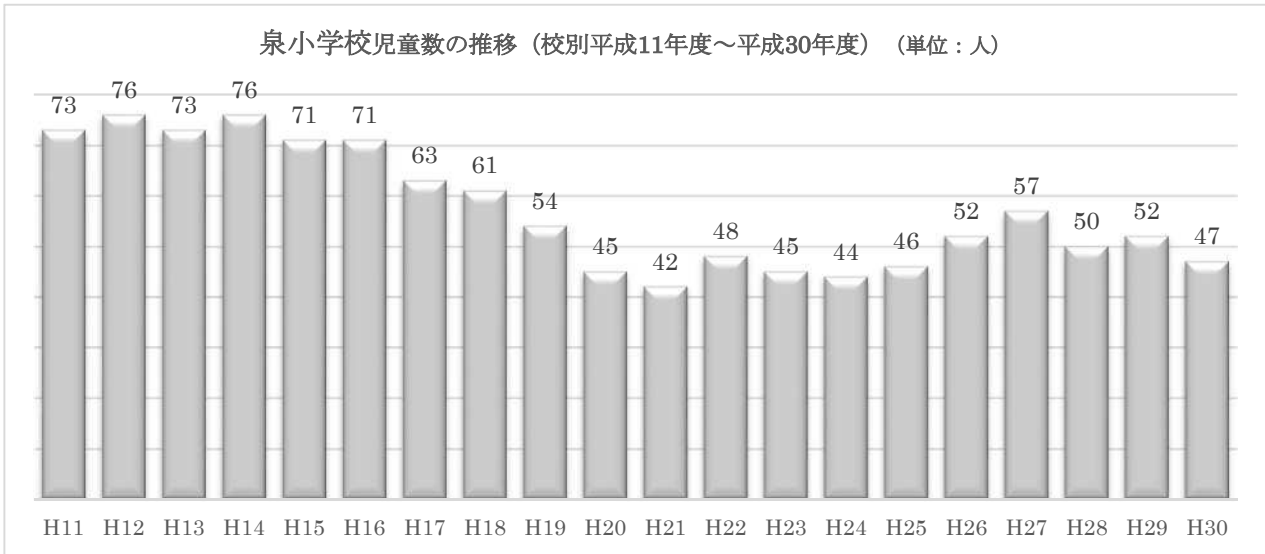
出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調

*元年度（H31）実績、普通学級児童数

【泉小学校】

◆ 過去 20 年間の推移

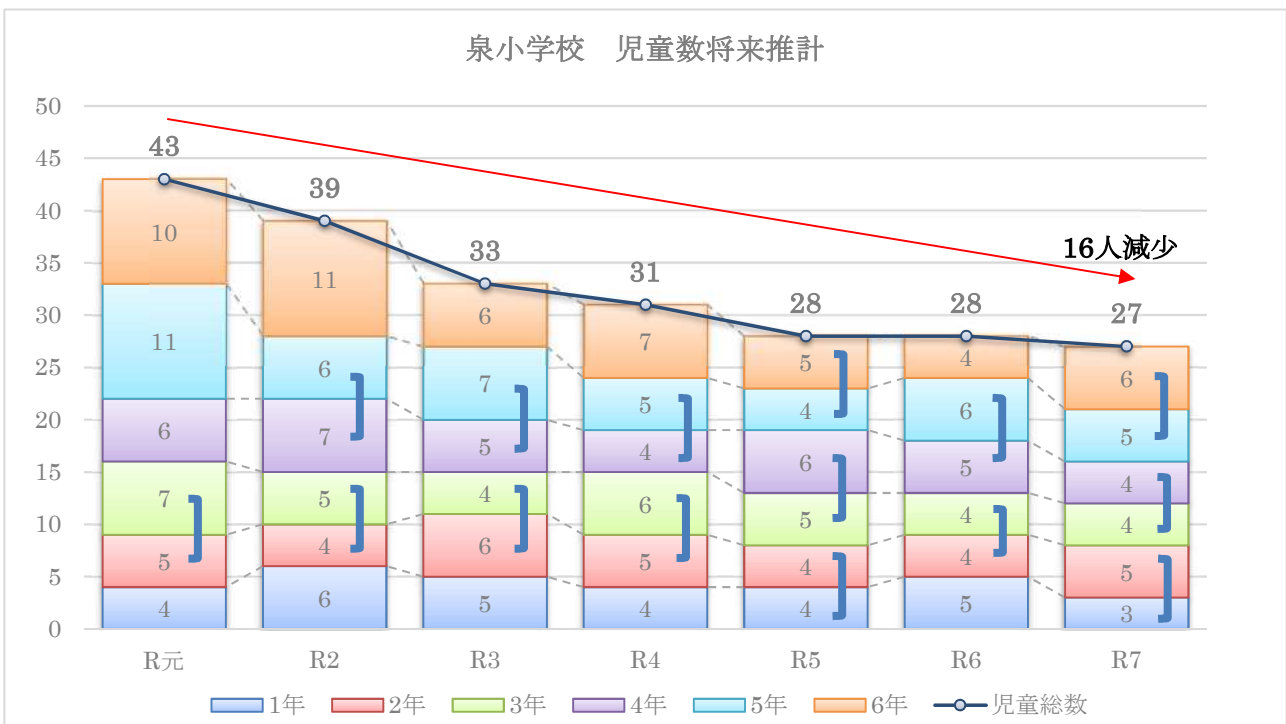
H11－H30 26 人、35.6%の減少



出所：学校基本調査

◆ 将来推計（スライド推計）

令和元年 5 月 1 日実績児童総数 43 人から令和 7 年までの間に 16 人が減少する見込みである。標準学級数は、令和元年 5 学級から 3 学級に減少し、令和 5 年、7 年には全学年が複式学級となる。



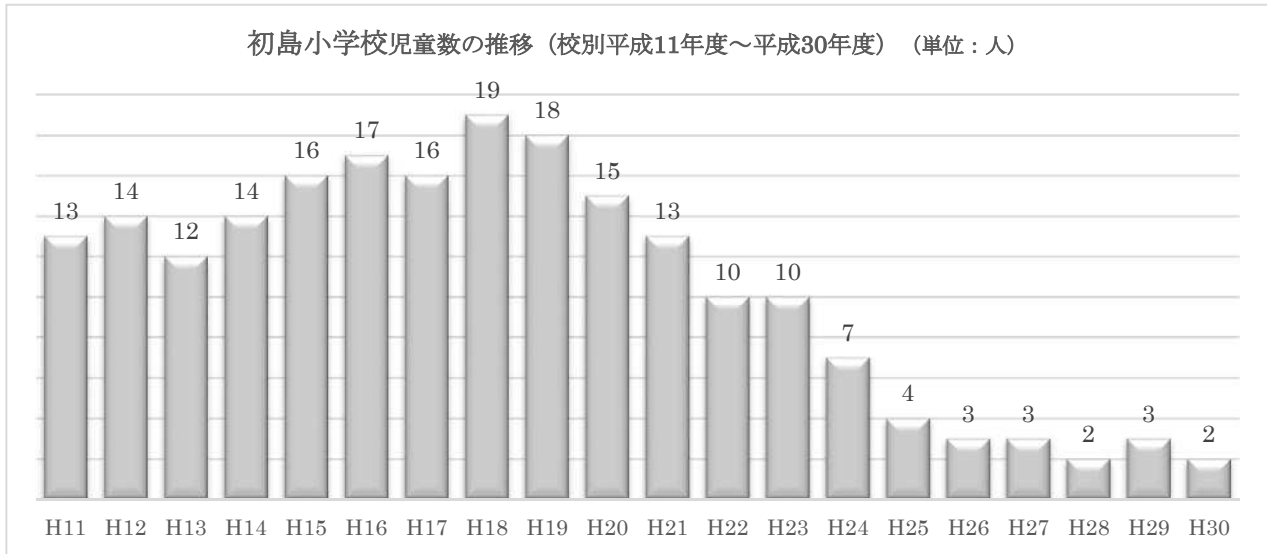
出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調

*元年度（H31）実績、普通学級児童数

【初島小学校】

◆ 過去 20 年間の推移

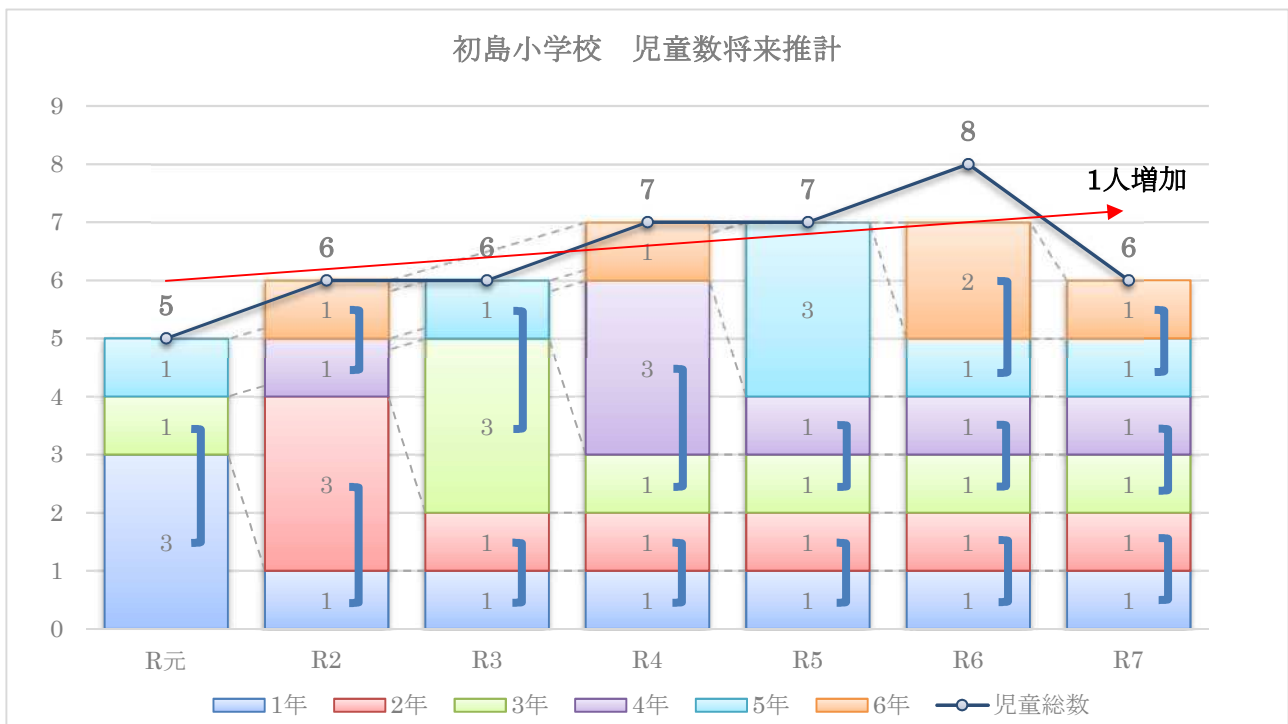
H11－H30 11 人、84.6%の減少



出所：学校基本調査

◆ 将来推計（スライド推計）

令和元年 5 月 1 日実績児童総数 5 人から令和 7 年までの間に 1 人が増加する見込みである。標準学級数は、令和元年 2 学級から 3 学級に増加するも、引き続き複式学級が発生する。



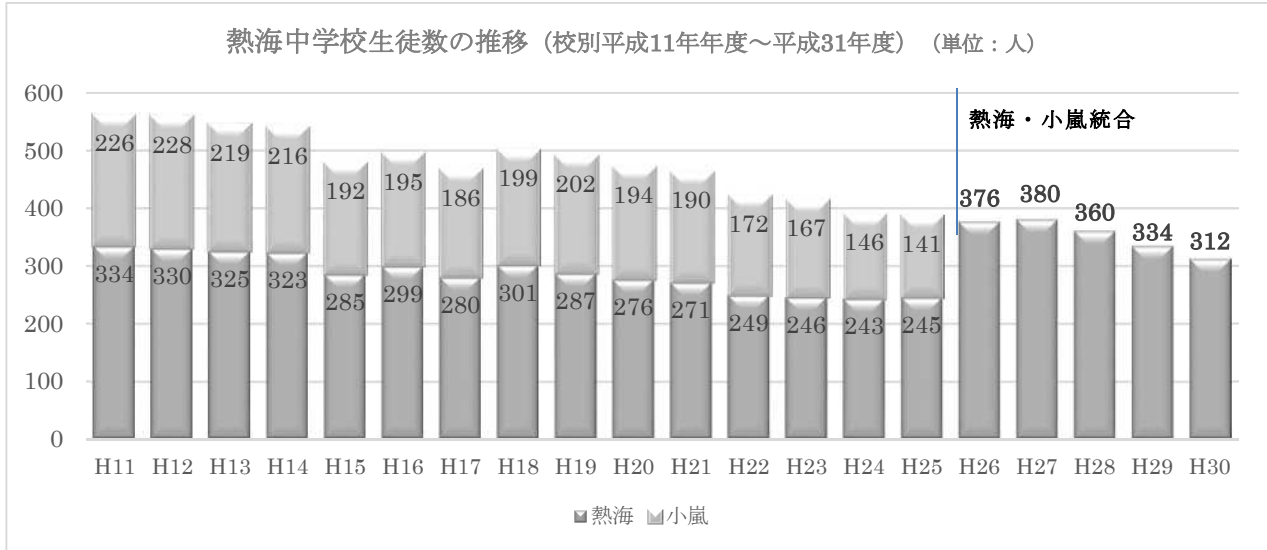
*元年度（H31）実績、普通学級児童数

出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調

【熱海中学校】

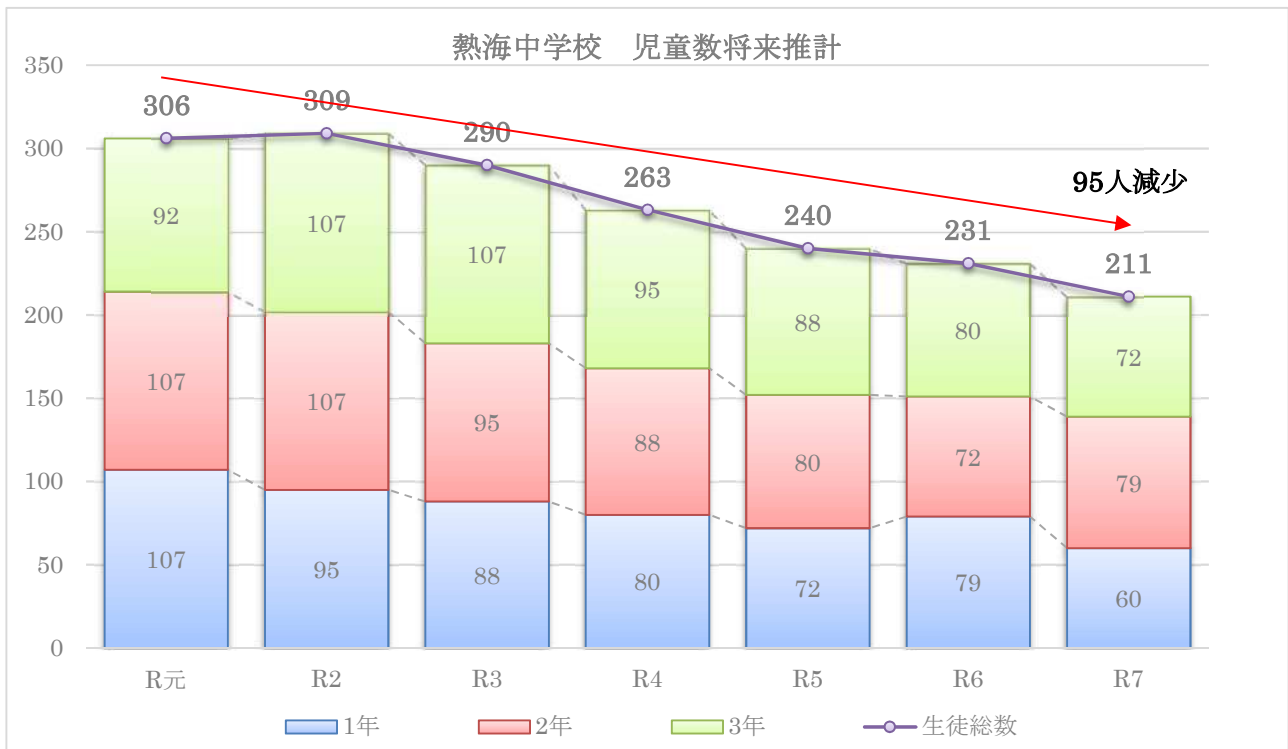
◆ 過去 20 年間の推移

H11－H30 248 人、44.3%の減少



◆ 将来推計（スライド推計）

令和元年 5 月 1 日実績児童総数 306 人から令和 7 年までの間に 95 人が減少する見込みである。標準学級数は、令和元年 9 学級から 6 学級に減少する。



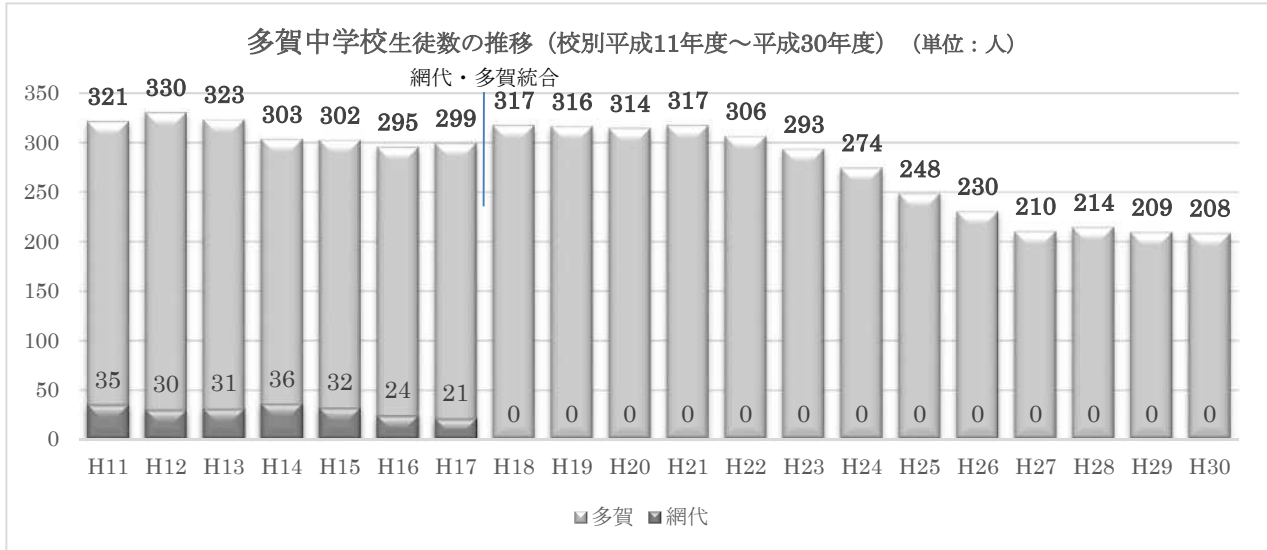
*元年度（H31）実績、普通学級児童数

出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調

【多賀中学校】

◆ 過去 20 年間の推移

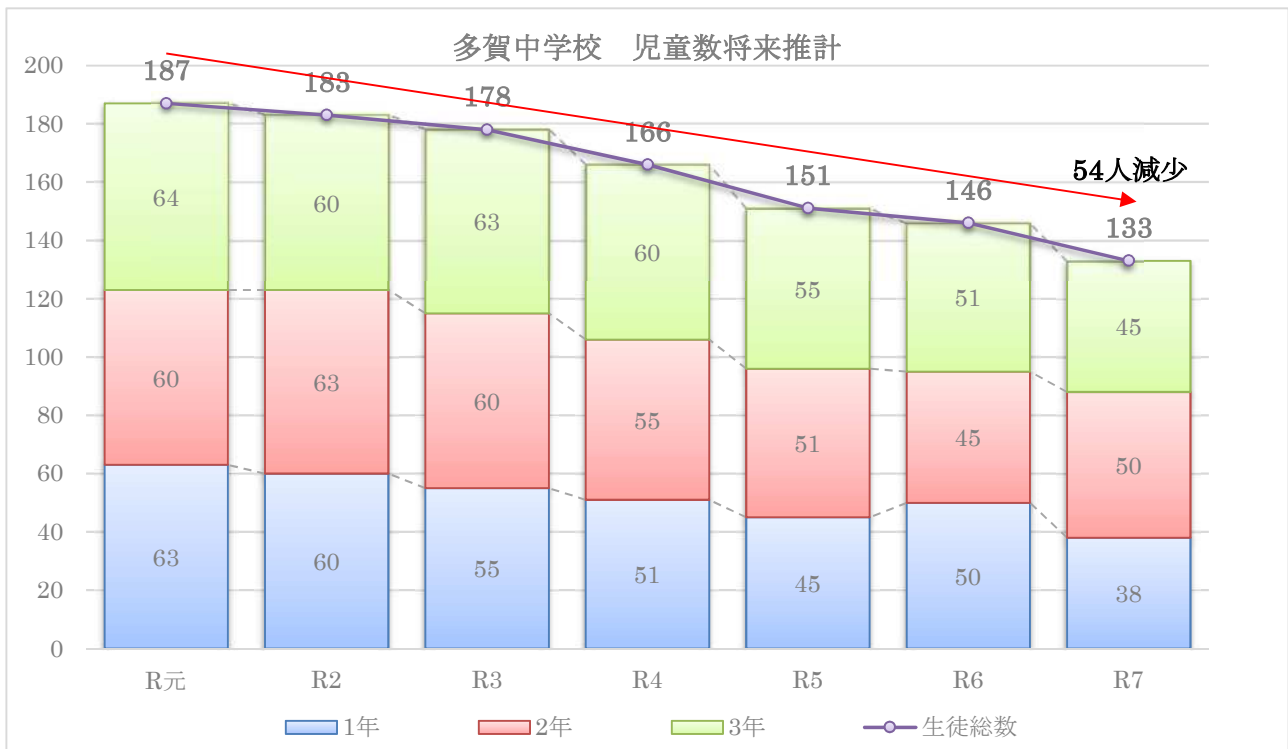
H11－H30 148 人、41.6%の減少



出所：学校基本調査

◆ 将来推計（スライド推計）

令和元年 5 月 1 日実績児童総数 187 から令和 7 年までの間に 54 人が減少する見込みである。標準学級数は、令和元年 6 学級から 5 学級に減少する。



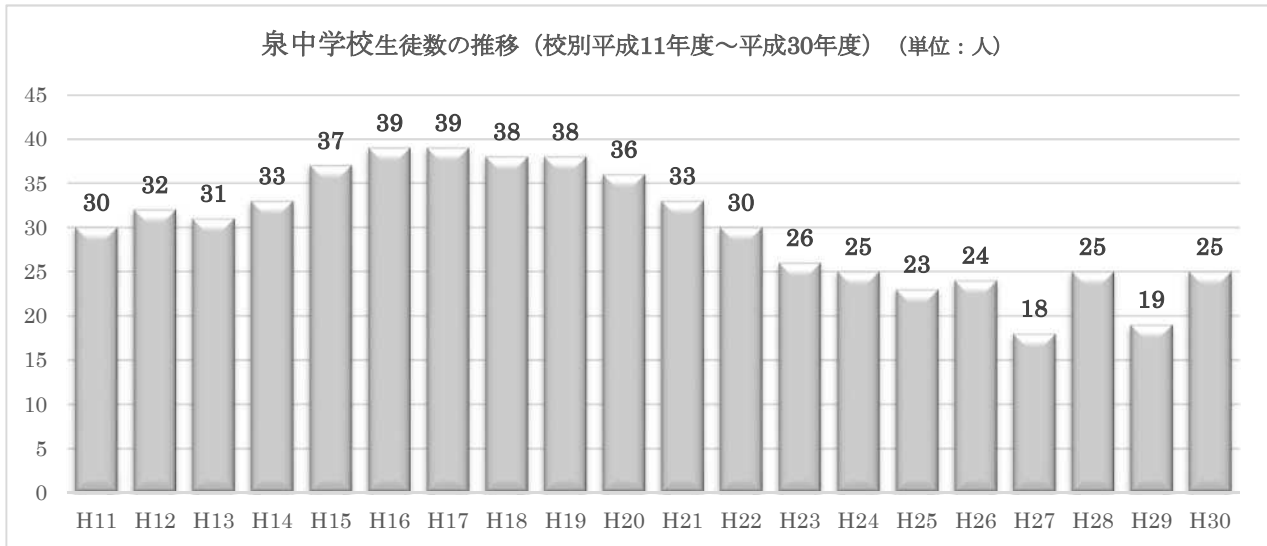
*元年度（H31）実績、普通学級児童数

出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調

【泉中学校】

◆ 過去 20 年間の推移

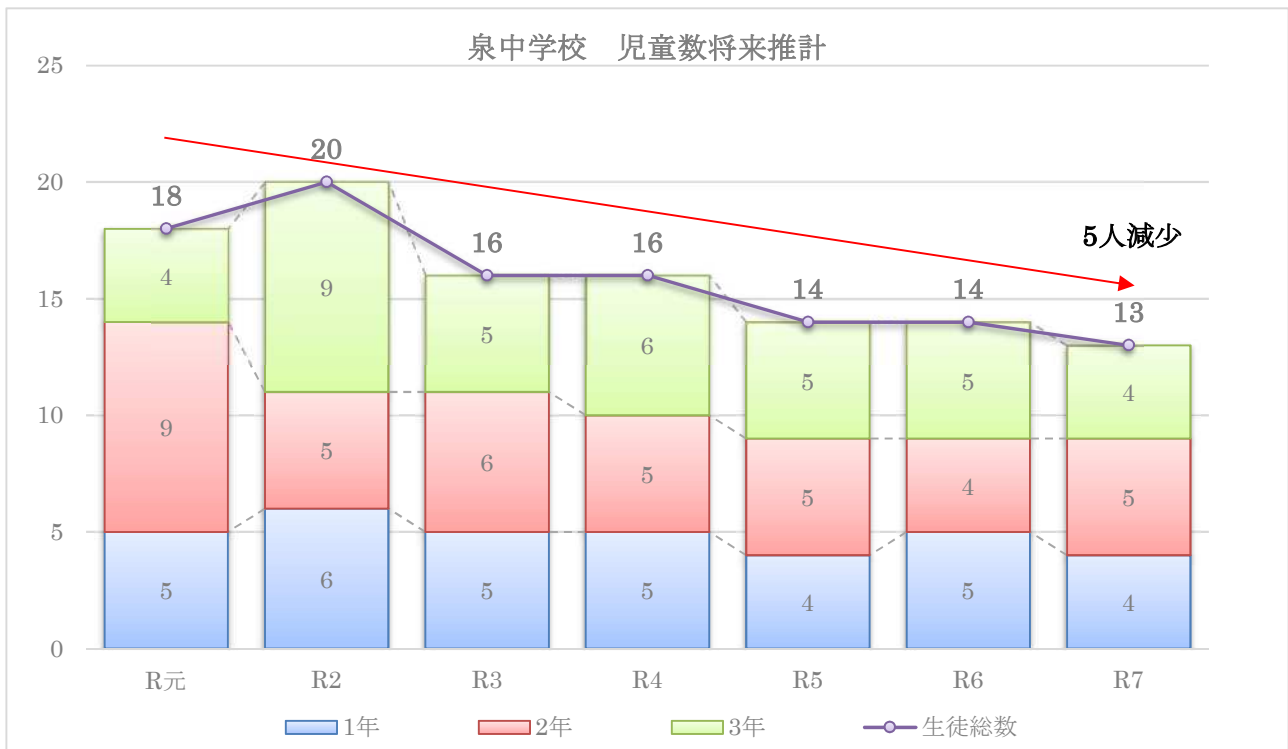
H11－H30 5 人、16.7%の減少



出所：学校基本調査

◆ 将来推計（スライド推計）

令和元年 5 月 1 日実績児童総数 18 から令和 7 年までの間に 5 人が減少する見込みである。標準学級数は、令和元年 3 学級で変化はない。



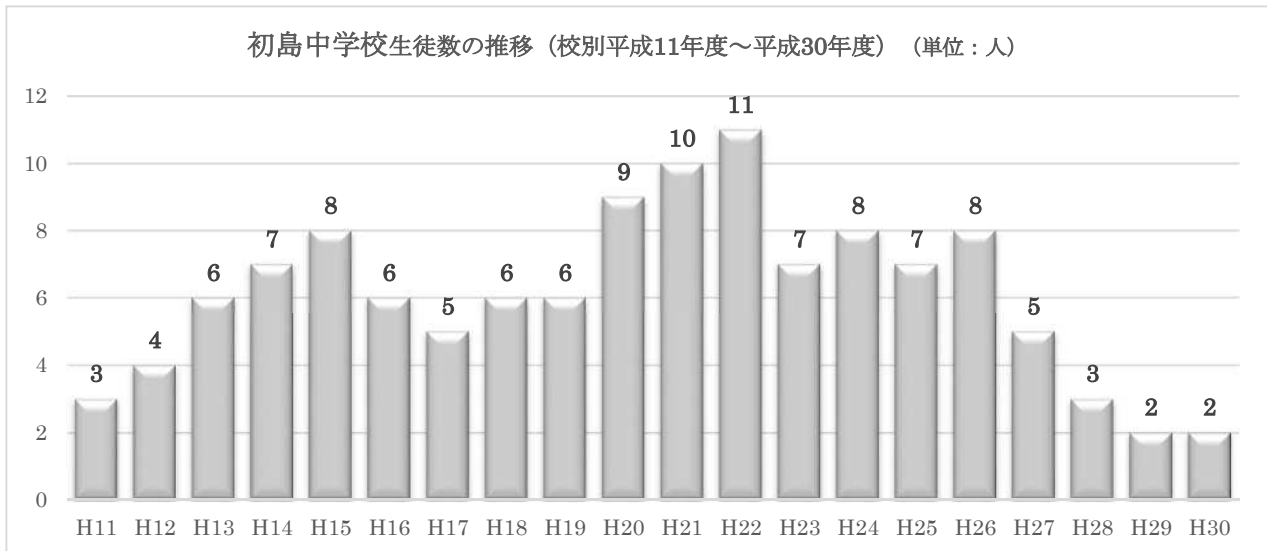
*元年度（H31）実績、普通学級児童数

出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調

【初島中学校】

◆ 過去 20 年間の推移

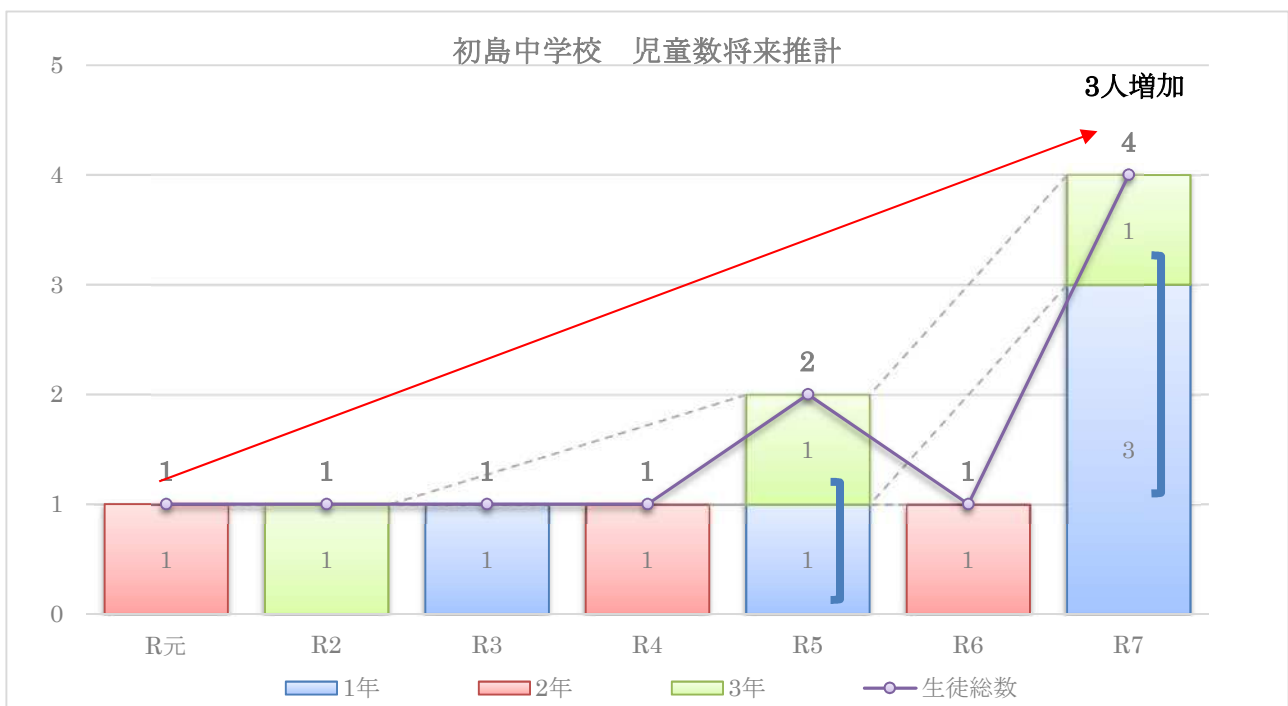
H11－H30 1人、33.3%の減少



出所：学校基本調査

◆ 将来推計（スライド推計）

令和元年5月1日実績児童総数1人から令和7年までの間に3人が増加する見込みである。標準学級数は、令和元年1学級で、令和5年、7年に複式学級が生じる。



*元年度（H31）実績、普通学級児童数

出所：学校数、児童・生徒数及び標準学級数等調